

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：共和町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,570	2,540				5,110
経営耕地面積	2,208	1,580	1,580			3,788
遊休農地面積	0.2	0	0			0.2
農地台帳面積	2,977	2,599	2,599			5,576

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	347
自給的農家数	54
販売農家数	293
主業農家数	196
準主業農家数	8
副業的農家数	89

※農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	688
女性	294
40代以下	178

※農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	278
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,110 ha	4,791 ha	93.76 %
課 題	近年、農地の流動化が進み、規模拡大を進めてきた担い手農業者の経営面積が限界に近い状況によって、土壌条件や生産性の低い農地は敬遠され、優良農地を求める傾向となってきた現状下、今後、離農に伴って出てくる農地の担い手への集積が課題である		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,801 ha	4,788 ha	6 ha	99.73 %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者を中心とする担い手の育成を図るため、共和町農業経営・生産対策推進会議などの関係機関と連携し、農地の連担化・集団化による効果的な利用集積に努めるとともに、12月には農業経営者に対して、経営の意向に関する調査の実施に加え、農業委員会だより等の配布によって、各種支援事業の紹介・周知を図る
活動実績	共和町農業経営・生産対策推進会議などの関係機関と連携し、農地の連担化・集団化による効果的な利用集積に努めるとともに、12月に農業経営者に対して経営の意向に関する調査を実施、併せて、9月と1月に農業委員会だよりを配布し、各種支援事業の紹介・周知を図った

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日、何を行ったのか等、詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	既に多くの農地が担い手に集積されている現状から、妥当な目標であった
活動に対する評価	関係機関と連携して利用調整に努めたことによって、効果的に担い手への農地集積が図られた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	5.0 ha
課題	近年、親元就農による新規就農者は減少傾向にあり、今後の町の農業を考えた場合、新規参入者の確保が必要であるものの、営農技術の習得や住居の確保に加え、経営を開始する際の資金や農地についての支援など、新規参入者の受入体制の整備が課題である		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2.0 ha	0.0 ha	0.00 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	参入目標数は最低限の目標として1経営体、参入目標面積は共和町の下限面積とし、随時、意欲ある新規参入希望者に対して、農地の確保についての支援を行うなど、関係機関と連携した受入体制の構築を図る
活動実績	新規参入希望者がおらず、相談・対応等の実績はなかった

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日、何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	共和町の新規就農は親元就農が中心であり、過去の実績からも妥当であったが、目標を達成することはできなかった
活動に対する評価	引き続き、共和町地域担い手育成センターを中心に関係機関が連携して、農外からの新規参入者の確保に向けて取り組む

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	5,110.2 ha	0.2 ha	0.01 %
課 題	農業者の高齢化および後継者不足により、担い手の少ない地区や農地としての効率が悪い生産性の低い条件不利地は、受け手がいない状況が進みつつある現状 下、耕作者の確保が課題である		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
0.2 ha	0.0 ha	0.00 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20 人	7 月	8 月 ~ 9 月
調査方法		全町を対象として地区別に農業委員と事務局職員で調査を実施			
農地の利用意向調査	調査実施時期：11 月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20 人	7 月	8 月 ~ 9 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：対象者なし(未実施)		調査結果取りまとめ時期：	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：0 筆	調査数：0 筆	調査数：0 筆	
	調査面積：0.0 ha	調査面積：0.0 ha	調査面積：0.0 ha		
その他の活動	農業委員による日常的なパトロール				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	すべての遊休農地を解消できなかったため、目標は未達成となった
活動に対する評価	今後も農地パトロール等を通じて、遊休農地の発生防止に努めるとともに、より一層の遊休農地解消へ向けた取り組みを進める

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
		5,110 ha
課 題	なし	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0.0 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用は、発生防止と早期発見がもっとも重要であるため、引き続き、7月実施の農地パトロールおよび農業委員による日常的な活動を実施し、併せて、1月に発行する農業委員会だよりで農地転用制度の周知を図る
活動実績	7月実施の農地パトロールおよび日常的な農業委員活動を行うとともに、1月に発行した農業委員会だより、3月開催の農業振興会議において農地転用制度の周知を行った
活動に対する評価	今後も発生防止および早期発見・指導に努める

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日、何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 26件、うち許可 26件 および 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認ならびに、必要に応じて申請者への聞き取り後、地区担当農業委員および事務局職員による現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	16 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員および事務局職員による書類審査ならびに現地調査の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、立地基準・事業内容等を議案ごとに審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	45 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 84 件 公表時期 令和 4年 1月 情報の提供方法：農業委員会だより、および共和町ホームページへ掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 165 件 取りまとめ時期 令和 3年 6月 情報の提供方法：農業委員会業務概要を作成
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,576 ha
		データ更新：農地法の許可等を基に随時、データの更新を実施 公表：インターネットによる公表（eMAFF農地ナビ）、窓口における閲覧および記録事項要約書の交付
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	共和町長に対して、「担い手の育成支援、新規就農者の確保について」、「農地における基盤整備について」、「多面的機能支払交付金等の国への要望について」、「機械化等による土地利用型農業の推進について」を主な内容とする意見書を提出した
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--